

奈良市公報

第137号

令和7年2月3日発行
発行所 奈良市役所
発行人 奈良市長
編集人 法務ガバナンス課長

目次

告 示

月	日	番号	件名	主管
1	6	1	奈良農業振興地域整備計画の変更案の公衆縦覧	農政課
1	6	2	開発行為に関する工事の完了	開発指導課
1	6	3	介護保険法の規定による指定居宅サービス事業者等の指定	介護福祉課
1	6	4	介護保険法の規定による指定地域密着型サービス事業者の指定	介護福祉課
1	6	5	介護保険法の規定による指定居宅介護支援事業者の指定	介護福祉課
1	6	6	介護保険法の規定による指定介護予防支援事業者の指定	介護福祉課
1	6	7	介護保険法の規定による指定居宅サービス事業者等の廃止	介護福祉課
1	6	8	歴史的風致形成建造物の指定	奈良町にぎわい課
1	7	9	奈良市国民健康保険料督促状の公示送達	国保年金課
1	8	10	土地収用法に基づく事業認定申請書等の写しの公衆縦覧	都市計画課
1	8	11	開発行為に関する工事の完了	開発指導課
1	10	12	住居番号の設定	市民課
1	10	13	住居番号の変更	市民課
1	15	14	道路の位置指定	建築指導課
1	15	15	督促状の公示送達	納税課

公 営 企 業

月	日	番号	件名	主管
1	6	1	公共下水道の供用及び下水の処理の開始	下水道事業課
1	14	2	奈良市企業局指定給水装置工事事業者の廃止	共同事務推進課
1	15	3	奈良市排水設備指定工事店の指定	共同事務推進課

消 防

月	日	番号	件名	主管
1	7	1	奈良市公報号外第14号に掲載	総務課

教 育 委 員 会

月	日	番号	件名	主管
1	15	1	定例教育委員会の開催	教育政策課

令和7年2月3日
(月曜日)

奈良市公報

第137号

農業委員会

月	日	番号	件名
1	7	1	農業委員会総会の招集

告

示

奈良市告示第 1 号

奈良農業振興地域整備計画を変更するため、農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）第 13 条第 4 項において準用する同法第 11 条第 1 項の規定により公告し、その案を次のとおり公衆の縦覧に供する。

当該農業振興地域整備計画の案について意見がある市民は、令和 7 年 2 月 5 日までに市に意見書を提出することができる。また、当該農業振興地域整備計画のうち農用地利用計画に係る農用地区域内にある土地所有者、その他その土地に関し権利を有する者は、当該農用地利用計画の案に対して異議があるときは、令和 7 年 2 月 6 日から同月 20 日まで本市にこれを申し出ることができる。

令和 7 年 1 月 6 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 農業振興地域整備計画の案の縦覧及び意見書提出期間

令和 7 年 1 月 6 日から同年 2 月 5 日まで

2 農用地利用計画の案の異議申立出期間

令和 7 年 2 月 6 日から同月 20 日まで

3 農業振興地域整備計画の案の縦覧場所

奈良市二条大路南一丁目 1 番 1 号

奈良市 観光経済部 農政課

(令和 7 年 1 月 6 日揭示済)

奈良市告示第 2 号

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和 7 年 1 月 6 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 許可の年月日及び番号

令和 6 年 8 月 30 日 奈良市指令整開 第 24A-18 号

2 検査済証の交付年月日及び番号

開発行為 令和 7 年 1 月 6 日 第 1925 号

公共施設 令和 7 年 1 月 6 日 第 973 号

3 開発区域に含まれる地域

奈良市五条西一丁目 1016 番 2、1018 番 2、1018 番 3、1024 番の一部、1025 番の一部及び 1026 番

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪市西区北堀江一丁目 1 番 18 号

株式会社 RANOK 代表取締役 福島 直哉

5 公共施設の種類、位置及び区域

(1) 道路

奈良市五条西一丁目 1018 番 3

(2) 調整池

奈良市五条西一丁目 1016 番 2 の一部及び 1026 番の一部

(令和 7 年 1 月 6 日揭示済)

奈良市告示第 3 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 41 条第 1 項及び第 53 条第 1 項の規定により、指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第 78 条第 1 号及び第 115 条の 10 第 1 号の規定により公示する。

令和 7 年 1 月 6 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 指定年月日 令和 7 年 1 月 1 日

事業所番号	サービスの種類	事業者		事業所	
		名称	住所	名称	住所
2960199335	(介護予防)訪問看護	合同会社アंक	奈良県奈良市大森町 24 番地 1 メゾンアンテルナ奈良 506	ディア訪問看護ステーション	奈良県奈良市大森町 24 番地 1 メゾンアンテルナ奈良 506
2960199343	(介護予防)訪問看護	医療法人応篤会	奈良県奈良市東九条町 752 番地	おうとく訪問看護ステーション	奈良県奈良市北之庄町 736 - 1 奈良事務機本館 104 号室
2970190878	訪問介護	特定非営利活動法人みんなの夢	奈良県奈良市三条大路一丁目 1 番 93 号株式会社マスオ綜合事務管理センター内	訪問介護悠 (はるか)	奈良県奈良市押上町 8 番地の 1
2970190886	(介護予防)福祉用具貸与・特定 (介護予防)福祉用具販売	ホームケア一株式会社	奈良県奈良市学園朝日町 6 番 11-1 号	ホームケア一奈良レンタル事業所	奈良県奈良市学園朝日町 6 番 11-1 号

(令和 7 年 1 月 6 日掲示済)

奈良市告示第 4 号

介護保険法 (平成 9 年法律第 123 号) 第 42 条の 2 第 1 項の規定により、指定地域密着型サービス事業者を指定したので、同法第 78 条の 11 第 1 号の規定により公示する。

令和 7 年 1 月 6 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 指定年月日 令和 7 年 1 月 1 日

事業所番号	サービスの種類	事業者		事業所	
		名称	住所	名称	住所
2990190247	地域密着型通所介護	株式会社 BB	奈良県奈良市神殿町 467 番地	リハビリデイび	奈良県奈良市朱雀五丁目 3 番地 10
2990190239	小規模多機能型居宅介護	かさね株式会社	大阪府堺市南区鴨谷台二丁 5 番 1 号	小規模多機能型居宅介護かさね押熊	奈良県奈良市押熊町 505 番地の 1

(令和 7 年 1 月 6 日掲示済)

奈良市告示第 5 号

介護保険法 (平成 9 年法律第 123 号) 第 46 条第 1 項の規定により、指定居宅介護支援事業者を指定したので、同法第 85 条第 1 号の規定により公示する。

令和 7 年 1 月 6 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 指定年月日 令和 7 年 1 月 1 日

事業所番号	サービスの種類	事業者		事業所	
		名称	住所	名称	住所
2970190852	居宅介護支援	有限会社ティエムエス	奈良県奈良市北永井町 153 番地の 10	ケアプランセンター古都	奈良県奈良市北永井町 153 番地の 10
2970190860	居宅介護支	合同会社花	奈良県奈良市左京二	ケアプランセン	奈良県奈良市左京二

2970190860	援	合同会社花	丁目2番地の60	ター花	丁目2番地の60
2970190894	居宅介護支援	ホームケア一株式会社	奈良県奈良市学園朝日町6番11-1号	ホームケア一居宅介護支援事業所	奈良県奈良市学園朝日町6番11-1号

(令和7年1月6日揭示済)

奈良市告示第6号

介護保険法（平成9年法律第123号）第58条第1項の規定により、指定介護予防支援事業者を指定したので、同法第115条の30第1号の規定により公示する。

令和7年1月6日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 指定年月日 令和7年1月1日

事業所番号	サービスの種類	事業者		事業所	
		名称	住所	名称	住所
2970108607	介護予防支援	株式会社クロビア	奈良県奈良市西木辻町206 やぎもとビル1階	エミライズケアプランセンター	奈良県奈良市西大寺東町一丁目2番2号

(令和7年1月6日揭示済)

奈良市告示第7号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項及び第115条の5第2項の規定により、指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者を廃止したので、同法第78条第2号及び第115条の10第2号の規定により公示する。

令和7年1月6日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 廃止年月日 令和6年12月31日

事業所番号	サービスの種類	事業者		事業所	
		法人名	法人所在地	名称	住所
2970100976	(介護予防) 福祉用具貸与・特定(介護予防) 福祉用具販売	日本ホスピタルサポート株式会社	奈良県奈良市七条町100番地の4	日本ホスピタルサポート株式会社	奈良県奈良市七条町100番地の4

(令和7年1月6日揭示済)

奈良市告示第8号

地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成20年法律第40号）第12条第1項の規定により、歴史的風致形成建造物を指定したので、次のとおり告示する。

令和7年1月6日

奈良市長 仲 川 元 庸

指定番号	指定年月日	指定名称	概要	所在地
第34号	令和7年1月6日	旧丸十物産店店舗	主屋（木造二階建、切妻造、平入、棧瓦葺） 土地（雑司町486番5）	雑司町486番地の5

(令和7年1月6日揭示済)

奈良市告示第9号

奈良市国民健康保険料督促状を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができな

いので奈良市国民健康保険条例（昭和34年奈良市条例第13号）第22条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2第1項の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、福祉部国保年金課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和7年1月7日

奈良市長 仲川 元 庸

1 この督促状の発送年月日及び納期限

調定年度	期 別	発送年月日	納期限
令和5年度国民健康保険料督促状	6月期	令和6年9月19日	令和6年10月3日
令和5年度国民健康保険料督促状	7月期	令和6年9月19日	令和6年10月3日
令和6(5)年度国民健康保険料督促状	8月期	令和6年9月19日	令和6年10月3日
令和6年度国民健康保険料督促状	6月期	令和6年7月18日	令和6年8月1日
令和6年度国民健康保険料督促状	6月期	令和6年8月20日	令和6年9月3日
令和6年度国民健康保険料督促状	6月期	令和6年9月19日	令和6年10月3日
令和6年度国民健康保険料督促状	7月期	令和6年8月20日	令和6年9月3日
令和6年度国民健康保険料督促状	7月期	令和6年9月19日	令和6年10月3日
令和6年度国民健康保険料督促状	8月期	令和6年9月19日	令和6年10月3日
令和6年度国民健康保険料督促状	9月期	令和6年10月17日	令和6年10月31日
令和6年度国民健康保険料督促状	10月期	令和6年11月20日	令和6年12月4日
令和6年度国民健康保険料督促状	11月期	令和6年12月19日	令和7年1月6日

2 この公示送達により変更した後の指定期限

令和7年1月25日

3 送達を受けるべき者

別紙のとおり

別紙省略

(令和7年1月7日揭示済)

奈良市告示第10号

土地収用法（昭和26年法律第219号。以下「法」という。）第24条第1項の規定により、国土交通大臣及び西日本高速道路株式会社から事業認定申請書及びその添付書類の写しの送付を受けたので、同条第2項の規定により、これを公衆の縦覧に供するため次のとおり告示する。

なお、事業の認定について利害関係を有する者は、この告示に基づく縦覧期間内に限り、法第23条の規定により、国土交通大臣に土地収用法施行規則（昭和26年建設省令第33号）第4条の規定に従って公聴会開催請求書を提出することができ、また、法第25条の規定により、奈良県知事に意見書を提出することができる。

令和7年1月8日

奈良市長 仲川 元 庸

1 起業者の名称

国土交通大臣及び西日本高速道路株式会社

2 事業の種類

(1) 国土交通大臣及び西日本高速道路株式会社起業に係る事業

一般国道24号改築工事（京奈和自動車道「大和北道路」奈良インターチェンジ（仮称）から郡山下ツ道ジャンクションまで）

(2) 国土交通大臣起業に係る事業

一般国道24号改築工事（奈良県奈良市西九条町三丁目地内から大和郡山市横田町地内まで）

3 起業地

(1) 国土交通大臣及び西日本高速道路株式会社起業に係る部分

イ 収用の部分

奈良県奈良市杏町、西九条町三丁目及び西九条町五丁目地内

ロ 使用の部分

奈良県奈良市杏町、西九条町三丁目及び西九条町五丁目地内

(2) 国土交通大臣起業に係る部分

イ 収用の部分

奈良県奈良市西九条町三丁目及び西九条町五丁目地内

ロ 使用の部分

奈良県奈良市西九条町五丁目地内

4 縦覧場所

奈良市役所 都市整備部 都市計画課

5 縦覧期間

告示の日から令和 7 年 1 月 22 日まで

(令和 7 年 1 月 8 日揭示済)

奈良市告示第 11 号

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告する。

なお、当該開発区域を表示した図書は、都市整備部開発指導課において一般の閲覧に供する。

令和 7 年 1 月 8 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 許可の年月日及び番号

令和 6 年 10 月 3 日 奈良市指令整開 第 24A-27 号

2 検査済証の交付年月日及び番号

開発行為 令和 7 年 1 月 8 日 第 1926 号

公共施設 令和 7 年 1 月 8 日 第 974 号

3 開発区域に含まれる地域

奈良市北永井町 350 番 1

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名

奈良市西大寺国見町一丁目 4 番 1-1 号

大和ハウス工業株式会社 奈良支店 支店長 大矢 卓司

5 公共施設の種類、位置及び区域

(1) 道路

奈良市北永井町 350 番 1 の一部

(令和 7 年 1 月 8 日揭示済)

奈良市告示第 12 号

奈良市住居表示に関する条例（昭和 42 年奈良市条例第 21 号）第 3 条の規定により、次のとおり、住居番号を設定したので、同条第 4 項の規定により告示する。

令和 7 年 1 月 10 日

奈良市長 仲 川 元 庸

住居番号をつけた建造物の表示	
七条西町一丁目 32 番 3 号	六条三丁目 11 番 21 号
大安寺七丁目 28 番 19 号	三条大宮町 5 番 22-6 号
学園緑ヶ丘一丁目 3 番 2 号	若葉台三丁目 5 番 26 号
西大寺芝町二丁目 11 番 5-13 号	六条西五丁目 11 番 28 号
三条桜町 29 番 2-5 号	登美ヶ丘五丁目 5 番 85-1 号
富雄北三丁目 7 番 20 号	平松三丁目 12 番 7 号

平松三丁目17番6号	藤ノ木台一丁目9番15号
秋篠早月町2番26-6号	六条緑町一丁目8番23号
富雄元町三丁目3番34号	西大寺小坊町4番7号
富雄元町三丁目3番35号	若葉台一丁目3番16号
富雄北三丁目11番11号	大森西町20番9号
西登美ヶ丘三丁目8番11号	
西登美ヶ丘五丁目15番3号	
六条西四丁目1番8号	
宝来四丁目9番30-室番号	
富雄泉ヶ丘10番10号	
大森西町23番8号	
若葉台一丁目2番1号	
西大寺南町16番16-室番号	

(令和7年1月10日揭示済)

奈良市告示第13号

奈良市住居表示に関する条例（昭和42年奈良市条例第21号）第3条第3項の規定により、次のとおり住居番号を変更したので、同条第4項の規定により告示する。

令和7年1月10日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 変更する住居番号

	住居番号を変更した建造物の表示
変更前	学園朝日町11番6号
変更後	学園朝日町11番6-1号

(令和7年1月10日揭示済)

奈良市告示第14号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置を次のとおり指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条の規定により公告する。

令和7年1月15日

奈良市長 仲 川 元 庸

申請者住所	奈良県生駒市東生駒1-529
申請者氏名	株式会社ユニプラン 代表取締役 山崎 孝一
道路の位置	奈良市東九条町660番1の一部、663番3、664番2及び664番3
道路の幅員	最大4.276m 最小4.205m
道路の延長	38.72m
指定年月日	令和7年1月15日
指 定 番 号	第R0608号

(令和7年1月15日揭示済)

奈良市告示第15号

令和4年度市・県民税（普通徴収）第4期分、令和4年度軽自動車税全期分、令和5年度市・県民税（普通徴収）第2期分、第3期分、第4期分、随1期分、令和6年度市・県民税・森林環境税（普通徴収）第3期分、令和6年度固定資産税・都市計画税第2期分、第3期分の督促状を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所等が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及び奈良市税条例（昭和46年奈良市条例第12号）第6条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、総務部納税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつ

でも交付する。

令和7年1月15日

奈良市長 仲 川 元 庸

1 この督促状の対象期別納期限

調定年度及び税目	期 別	発送年月日	納期限
令和4年度市・県民税(普通徴収)	第4期分	令和5年2月28日	令和5年1月31日
令和4年度軽自動車税	全期分	令和4年11月16日	令和4年5月31日
令和5年度市・県民税(普通徴収)	第2期分	令和5年12月8日	令和5年8月31日
令和5年度市・県民税(普通徴収)	第3期分	令和5年11月20日	令和5年10月31日
令和5年度市・県民税(普通徴収)	第4期分	令和6年2月20日	令和6年1月31日
令和5年度市・県民税(普通徴収)	随1期分	令和6年2月20日	令和6年1月31日
令和5年度市・県民税(普通徴収)	随1期分	令和6年3月19日	令和6年2月29日
令和6年度市・県民税・森林環境税(普通徴収)	第3期分	令和6年11月20日	令和6年10月31日
令和6年度固定資産税・都市計画税	第2期分	令和6年8月20日	令和6年7月31日
令和6年度固定資産税・都市計画税	第3期分	令和6年12月20日	令和6年12月2日

2 この公示送達により変更した後の差押可能日

令和7年1月26日

3 送達を受けるべき者

別紙のとおり

別紙省略

(令和7年1月15日揭示済)

公 営 企 業

奈良市企業局告示第1号

公共下水道の供用及び下水の処理を開始するので、下水道法(昭和33年法律第79号)第9条の規定に基づき次のとおり告示する。

なお、その関係図書は、令和7年1月6日から2週間、奈良市企業局事業部下水道事業課において一般の縦覧に供する。

令和7年1月6日

奈良市公営企業管理者 増 田 聡

公共下水道の供用及び下水の処理を開始する年月日

令和7年1月20日

下水を排除及び下水を処理すべき区域	排水施設の位置	排水施設の合流式又は分流式の別	終末処理場の位置及び名称
押熊町505-1他	①	分流	大和郡山市額田部南町160 奈良県浄化センター
中山町1159-1	②	分流	
東九条町610-1の一部他	③	分流	
疋田町五丁目442-1の一部	④	分流	
田中町341-3の一部	⑤	分流	
平松四丁目432-1	⑥	分流	
五条西一丁目1016-2他	⑦	分流	
古市町1268-1他	⑧	分流	
藤ノ木台一丁目1996-9	⑨	分流	

位置図省略

(令和7年1月6日揭示済)

奈良市企業局告示第 2 号

奈良市企業局指定給水装置工事事業者規程（平成 10 年奈良市水道局管理規程第 7 号）第 7 条の規定により奈良市企業局指定給水装置工事事業者から給水装置工事の事業の廃止の届出があったので、同規程第 10 条の規定により次のとおり公示する。

令和 7 年 1 月 14 日

奈良市公営企業管理者 増 田 聡

名 称	代表者氏名	所 在 地	届 出 日
岡田組	代表者 岡田 為春	奈良市水間町 643-1	令和 7 年 1 月 7 日

(令和 7 年 1 月 14 日揭示済)

奈良市企業局告示第 3 号

奈良市排水設備指定工事店の指定をしたので、奈良市排水設備指定工事店等に関する規程（平成 26 年奈良市企業局管理規程第 4 号）第 10 条の規定により、次のとおり公示する。

令和 7 年 1 月 15 日

奈良市公営企業管理者 増 田 聡

名 称	代表者氏名	所 在 地	指 定 日
的場設備	的場 一浩	奈良県桜井市芝 1092 番地の 1	令和 7 年 1 月 9 日

(令和 7 年 1 月 15 日揭示済)

教 育 委 員 会**奈良市教育委員会告示第 1 号**

令和 7 年 1 月定例教育委員会を次のとおり開催しますので、奈良市教育委員会会議規則（昭和 57 年奈良市教育委員会規則第 12 号）第 3 条第 2 項の規定により告示します。

令和 7 年 1 月 15 日

奈良市教育委員会

教育長 北 谷 雅 人

1 日 時

令和 7 年 1 月 20 日（月） 午前 10 時 30 分から

2 場 所

奈良市役所 中央棟地下 1 階 B1 会議室

3 会議に付すべき事案**教育長報告**

教育長報告 (1) 第二次奈良市子ども読書活動推進計画（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の結果及び意見への回答について

議案

議案第 34 号 奈良市指定文化財の指定について

議案第 35 号 奈良市指定文化財の指定解除について

その他報告事項

その他報告事項 (1) 奈良市立中学校におけるいじめ事象について

傍聴受付は、開催日の午前 9 時 30 分から午前 10 時 20 分まで、教育政策課にて行います。定員は 5 名で、定員になり次第締切させていただきます。

(令和 7 年 1 月 15 日揭示済)

農 業 委 員 会**奈良市農業委員会告示第 1 号**

奈良市農業委員会令和7年1月農業委員会総会の会議を次のとおり招集しますので、奈良市農業委員会総会会議規則（昭和32年奈良市農業委員会告示第3号）第2条第1項の規定により告示します。

令和7年1月7日

奈良市農業委員長 巽 一 孝

1 日時

令和7年1月14日（火） 午後3時00分

2 場所

奈良市二条大路南一丁目1番1号 奈良市役所 北棟2階 202会議室

3 審議案件

・法令等に基づく事務関係

- (1) 農地法（昭和27年法律第229号）第3条、第4条及び第5条に関する許可申請及び届出について
- (2) 改正前の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第18条第1項に基づく農用地利用集積計画について
- (3) 農地法第18条第6項の規定による通知の受理について
- (4) 水田利用転換届出について
- (5) 生産緑地法（昭和49年法律第68号）第13条の規定による生産緑地の取得のあつせんについて
- (6) 知事許可について

（令和7年1月7日揭示済）